

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

人民元の国際取引、上海特区で始動

国際間での人民元決済、人民元融資が可能に

■ 人民元の国際取引、上海特区で始動

規制緩和の実験区である「中国(上海)自由貿易試験区」で21日、試験区内の企業や金融機関による人民元の国際取引が始まった。試験区では、18日に人民元の国際決済が始まったばかりで、規制緩和の実験区と位置付ける試験区での金融改革が本格化している。

人民銀行の国際決済細則

人民銀は人民元の越境使用に関する新たな細則を20日付で出し、国際取引が始動した。中国外のグループ企業との人民元のやり取りや、海外の金融機関からの人民元融資が可能になった。中国人民銀行の上海総部が策定した通知によると、国際取引は資金管理専用の銀行口座を設けることが条件で、試験区内の企業は国内外のグループ企業に人民元を貸し付けたり、国外の拠点から融資を受けたりするといった双方向の融通が可能になる。例えば、中国国内の工場であげた利益を試験区内の企業を介して日本の本社に送金し、日本の本社では人民元を一括管理しながら、中国国内の資金不足の別の工場に運転資金を貸し付けるようなことができ、人民元の運用効率の向上が見込めるという。

クロスボーダー決済も

一方、中国銀聯、通聯支付、快錢などを含む中国の第三者決済企業5社は18日、上海自由貿易試験区において提携銀行と業務連携契約を締結し、人民元建てクロスボーダー決済業務を開始した。第三者決済企業によるクロスボーダー人民元建て決済業務のスタートにより、イノベーション力と大規模中小企業顧客を有する企業がB2CやC2Cのクロスボーダー電子商取引における人民元建て決済サービスを提供できるようになる。クロスボーダー人民元建て決済の試験的な実施は2009年にスタートしているが、C2C(一般消費者と一般消費者の間の取引)に関しては成熟したモデルはまだできていない。

■ 北京、世界 500 社の本社数世界一に

現段階で北京市内にある世界トップ 500 社の本社数は 48 社となり、東京を抜いて世界一となった。市商務委員は、「本市は企業が市内に本社を構え経営を展開することを奨励し、支持する。今年は外資系企業の地域本社をさらに 15 社程度、民間企業の本社を 20 社程度新しく迎え入れる」と紹介している。また、現在北京市が認定する8つの本社経済集積地、4つの経済発展新区、6つのビジネスサービス業集積地において、外資系企業の本社と研究開発機関の数はすでに 714 に上り、ビジネスサービス業集積地には 4500 社を超える企業が進駐していると紹介した。市商務委員サービス取引所によると、昨年一年間に北京市は貿易の円滑化に向けた一連の措置を講じ、輸入通関にかかる時間は平均で 23.5 時間、輸出通関は平均でたったの 1.8 時間に縮小されているという。

■ 中国消費者、世界高級品の 47%購入

研究機関の財富品質研究院が明らかにしたところによると、世界の高級品市場は昨年さまざまな圧力に直面したが、市場全体の規模は前年比 11%増の 2170 億ドルに達した。データによると、中国人が世界の高級品の 47%を購入したという。中国国内の贅沢品市場は昨年、3%増の 280 億ドルの規模に留まった。その一方で海外消費はさらに拡大され、740 億ドルに達した。つまり中国人の昨年の高級品消費額は 1020 億ドルに達し、中国人が世界の高級品の 47%を購入し、世界市場で紛れもない最大の消費者になった。有名ブランドのほぼすべてが中国に進出しており、各ブランドが海外に持つ店舗のほぼすべてにも中国語の話せる店員がいるという。一方、中国商務部は1月の対中直接投資の実行額が前年同月比 16.1%増の 107 億 6300 万ドルだったと発表した。内需拡大を見込んだサービス業の投資が活発で、海外資金の経由地である香港からの投資が 37.7%増えたほか、米国からも 34.9%増加したという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国の車メーカー、世界技術に触手

中国の国有自動車大手、東風汽車が仏プジョーシトロエングループ(PSA)に資本参加する。仏政府などと共同で総額 30 億ユーロの増資を引き受けるもので、中国メーカーによる先進国企業への出資としては過去最大級。世界一となった国内市場を基盤に中国勢は資金力を高めており、今後も海外企業の技術や市場を狙う動きが増えそうだ。

東風汽車のプジョーシトロエンへの出資

PSAの発表によると、両社は資本提携を機に中国に研究開発(R&D)センターを共同でつくるほか、東南アジア諸国連合(ASEAN)市場を開拓するための合弁企業を設立し、毎年、2〜3の新モデルを発売する。東風の出資比率は仏政府、プジョー創業家と並ぶ14%で、新興国企業が先進国の大手メーカーに大株主として資本参加する初のケースとなる。低燃費エンジンや、電気自動車(EV)といったエコカー技術も取り込む考えで、将来的には開発費のかかる車台(プラットフォーム)の共通化も目指すという。

中国企業による海外メーカーの買収

中国勢による海外企業の買収は 2005 年から目立つようになった。上海汽車集団が韓国の双竜自動車を買収したのを皮切りに、10 年には浙江吉利控股集团がスウェーデンの高級車「ボルボ・カー」を買収した。最近では最新技術を巡る買収案件も相次いでおり、民営部品大手、万向集団(浙江省)は昨年 11 月に経営破綻した米EVベンチャー、フィスカー・オートモーティブを1億 4920 万ドルで買収し、13 年1月には米電池ベンチャーも買収し、次世代エコカー事業の基盤づくりを急いでいる。

広がる脅威論

年 2000 万台を超す巨大市場を母国に抱えるのが中国勢の強みで、各社とも成長が続く中国市場で稼いだ資金を、買収原資に充て海外進出を加速している。中国勢の相次ぐ企業買収に脅威論も広がっている。上海汽車と双竜自動車は中国での共同生産などを目指したが、技術や人材を巡って反目が続き、提携を解消した。11 年には中国の自動車メーカーなど2社がスウェーデンのサーブ買収に名乗りを上げたが、サーブの元親会社である米ゼネラル・モーターズ(GM)が技術流出を嫌って反発、買収断念に追い込まれている。

■ 訪日観光中国人、前年比 10 倍増に

日本は先月、中国大陸部の団体ツアー客 7 万 9000 人と個人旅行客 3 万人に対して観光ビザを発給したが、これは前年比 10 倍にあたるという。

日本政府観光局(JNTO)香港事務所によると、「大多数の中国人は政治問題を気にしていないように見える。日中間の政治的緊張関係にも慣れてしまい、争い自体にもうんざりしているようだ。単に旅行を楽しみたいという気持ちなのだろう」とコメントしている。

報道によると、靖国神社参拝に対する影響、東日本大震災の影響から一時的に減少した香港からの観光客も同様に、訪日旅行意欲は回復しているという。

一方、店舗や百貨店など中国観光客を迎え入れる側は、賛沢に買い物をする中国観光客が再び日本に戻ってきたことに対し「大歓迎」の意を示している。

伊勢丹によると、2014 年 1 月 31 日から 2 月 6 日までの期間、東京 3 店舗での販売額は前年同期比 400% 増、中国大陸部からの訪日観光客は前年同期比 325% 増というすさまじい伸びを記録したという。

■ 中国人女性サイパンでの出産、急増

米自治領のサイパン島で出産する中国人女性が急増している。新生児に対し簡単に米国籍を与えられる方法として注目を集めているためで、多くの旅行会社が中国から渡航4〜5時間、ノービザ(査証)で行ける同島への「出産ツアー」を売り出している。

春節(旧正月)を挟んだこの3週間だけで 15 人をサイパンに送り出した出産ツアーを売るウェブサイト「宝楽」の吉林省長春支店によると、費用は渡航費、病院代を含めて 12 万〜19 万元が相場だという。

米ABCテレビが伝えたサイパン当局の集計では、中国人女性の出産は 2009 年の8人から 12 年には 35 倍の 282 人に急増。サイパンで生まれる子供の 71% が中国人女性を母に持つという。

米国の国籍法は出生地主義。領土内で生まれた子供に米国籍を与え、パスポートや社会保障番号が得られる。自治領のため大統領選挙の投票権はないが、中国の厳しい一人っ子政策を避けて2人目を産み、外国籍としたい親もいるようだ。

サイパンでは最近、出産間近の女性を入国させないルールを導入したが、中国のある旅行会社は「おなかが目立たない妊娠6カ月ごろに行けばいい。滞在が 45 日を超えても 180 日までなら罰則もない」と説明している。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431